

事務事業名		漁港管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																					
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																					
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		区分		会計	款																				
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		単年度繰返		01	06																				
根拠法令		漁港漁場整備法、(一社)岩手県漁港漁村協会定款		※期間欄に開始年度を記入		03	03																				
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	新沼 秀樹		-		C 施設管理																					
	係名	漁港漁村係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	片山 真吾	内線	369																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>・主な業務は、市管理16漁港(千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、碁石、泊里)における漁港施設の維持修繕(委託)、陸間設備(電気、機械)の点検、自動閉鎖システムの管理(光熱費、負担金)等である。</p>						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計(A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計(B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>市営管理漁港施設の修繕業務(吉浜・鬼沢・合足・長崎・蛸ノ浦の5漁港)、自動閉鎖システムの管理(電気料金等・委託料・負担金支払い)を行った。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>修繕については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら対応する。自動閉鎖システムについては、大船渡地区水門・陸間保守要領および海岸保全施設長寿命化計画により適正な管理を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア 修繕箇所(漁港数)</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 光熱費等(固定費)</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ 修繕費(工事費および委託費:維持管理に係る固定費除く)</td><td>千円</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 修繕箇所(漁港数)	箇所	イ 光熱費等(固定費)	千円	ウ 修繕費(工事費および委託費:維持管理に係る固定費除く)	千円
名称	単位								
ア 修繕箇所(漁港数)	箇所								
イ 光熱費等(固定費)	千円								
ウ 修繕費(工事費および委託費:維持管理に係る固定費除く)	千円								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>・市管理の漁港施設及び海岸施設(防潮堤等の防災施設)。</p>	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>カ 市管理漁港</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市管理漁港	箇所	キ		ク	
名称	単位								
カ 市管理漁港	箇所								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>・適正に管理され、機能が維持される。</p>	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サ 箇所あたり平均修繕費(ウ/ア)</td><td>千円/箇所</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 箇所あたり平均修繕費(ウ/ア)	千円/箇所	シ		ス	
名称	単位								
サ 箇所あたり平均修繕費(ウ/ア)	千円/箇所								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>・安全で快適な漁業活動が継続される。</p> <p>・災害発生時の様々なリスクが低減する。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	662	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,738	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,170	18,645	16,084	21,537	21,346	21,346
	人件費	事業費計(A)	千円	16,908	19,307	16,084	21,537	21,346	21,346
		正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	1,200	4,800	4,800	4,000	4,000	4,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,108	24,107	20,884	25,537	25,346	25,346
⑤活動指標	ア	箇所		7	6	6	5	4	4
	イ	千円		5,461	11,662	13,330	17,735	18,310	18,310
	ウ	千円		2,115	3,508	2,754	3,802	3,036	3,036
⑥対象指標	カ	箇所		16	16	16	16	16	16
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	千円/箇所		1,635	585	459	760	759	759
	シ								
	ス								

事務事業ID	1219	事務事業名	漁港管理事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	第1種漁港に指定(合足S50、長崎S27、蛸ノ浦S27、碁石S52、泊里S27、千歳S27、扇洞S27、吉浜S27、増館S26、小壁S34、泊S27、鬼沢S27、小石浜S30、砂子浜S27、野野前S27、小路S34)されたことによる。なお第1種漁港とは、漁船の利用範囲が地元の漁業を主とするものである。海岸施設(防潮堤等の防災施設)については東日本大震災後に整備され令和3年度から自動閉鎖システムが供用開始されていることから、災害発生時に適切に機能させるため維持管理を行っていく。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	機能保全計画に基づき、規模の大きい修繕については補助事業を活用して対応することが可能であるが、気象災害等による応急的な仮復旧や修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応している。また、陸間の維持管理にかかる財源支援等について、国等への要望を検討していく必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	不具合のある施設に対しては、早急に改善するよう漁港利用者や漁協、議員から要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 漁港施設を適切に機能維持することは、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業費を増額すればより多くの修繕箇所に対応できるため、成果の向上が期待できる。しかし、財政的な負担を伴うため現実的には困難であることから、緊急度を勘案しながら対応している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 本事業を廃止・休止すれば、施設の不具合箇所が発生した際に、漁業活動に支障をきたす。災害発生時に防災施設が機能しないことによるリスクは計り知れない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 施設の不具合箇所については、現状、緊急度の高いものから順次対応しており、気象災害等による被害の際は災害復旧補助対象外の工事等は補正予算により本事業で対応しているが、予算的に全てには対応できていない状況であることから、削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 施設の維持補修は、可能な限り、委託により対応しており、漁港トイレの維持管理もそれぞれ地元漁協等に委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	漁港施設に関しては地域要望等を踏まえながら、緊急度、優先度等を勘案し対応していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	公共施設等個別施設計画との整合を図りながら、適正な維持管理を継続して実施していく。 なお、令和3年度以降、市管理漁港の陸間等自動閉鎖システムの運用に係る維持管理費の負担が増しており、沿岸市町村等と情報共有しながら、財源支援等について、国等への要望を検討していく必要がある。